

各務原市議会議員

大竹 大輔

平成29年5月  
第18号

発行人  
大竹大輔育てる会  
会長 伏見 幸久



# かえで通信

## ご挨拶

ご挨拶が遅くなり大変申し訳ございません。

2月の市議会議員選挙では、大変お世話になりました。

今後も初心を忘れることなく精進して参ります！

## 大竹 大輔

平成29年度がスタートして早1か月が経ちました。この会報が届くころは、ちょうどゴールデンウィークの頃かと思いますが、皆さま、いかがお過ごしでしょうか？新入生や新社会人の皆さまにおかれましては、新たな環境で緊張の毎日であったかと思ひます。ゴールデンウィークは、リフレッシュして下さいね。

さて、3月に改選後初となる平成29年第1回各務原市議会定例会が開催されました。選挙後すぐの議会の為、タイトなスケジュールでしたが、平成29年度の羅針盤となる予算など可決され、新年度が本格的にスタート致しました。また、今期は議会運営委員会の副委員長を仰せつかり、私自身も、新入生や新社会人の皆さま同様、議会の中で新たな環境を頂きました。人口減少、超高齢社会に伴う諸課題が至るところに顕著に表れてきた昨今、今後は、これらの課題に益々、迅速かつ丁寧に取り組むことが重要になって参ります。新たな職務を全うし、今まで以上に初心を忘れることなく精進して参ります。

最後に、冒頭の挨拶でも述べさせて頂きましたが、2月に行われた市議会議員選挙では大変お世話になりました。皆さまのお力添えとご理解を賜り、無事当選させて頂くことができました。今後も初心を忘れることなく、地域の活動、そして議員の職務に邁進して参ります。変わらぬ、ご指導とご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます！



## 平成29年第1回定例会3月議会報告

改選後初となる平成29年第1回各務原市議会定例会、新年度の羅針盤となる予算などが上程されました。

平成29年3月8日から3月30日までの23日間の会期にて、平成29年第1回各務原市議会定例会が開催されました。平成29年度一般会計ほか国保など5つの予算、条例の改正、平成28年度予算の補正など計27案件が上程され、未来を担う子どもたちの教育環境をさらに充実させる教育センター設置など、各務原市の5年後、10年後を見据えた様々な施策が取り組まれます。今期定例会では、大きく3項目質問させて頂きました。内容は次の通りです。↓



### 離婚に伴う子の福祉について

**問(大竹大輔):本市の離婚により離れて暮らす親の現状は？**

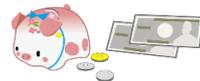
答(山下市長公室長):離婚により、子どもと離れて暮らす親が、本市にどれくらいみえるか把握しているが、参考までに、本市における離婚届の受付件数は、平成25年度371件、平成26年度381件、平成27年度334件である。また、離婚が原因で児童扶養手当を受給しているひとり親家庭は、平成25年度920件、平成26年度900件、平成27年度が878件であり、若干であるが減少傾向である。

**問(大竹大輔):本市の離れて暮らす親の面会交流支援の現状は？**

答(山下市長公室長):離婚に関する相談に来られた方には、まちづくり推進課や子育て支援課の相談窓口において、「面会交流」などについて具体的な助言をしている。また、「面会交流」の不履行に関する相談についても、「一般相談」、「法律相談」、子育て支援課の「ひとり親・女性相談」など行っている。

**問(大竹大輔):面会交流への支援は重要であるが、本市の今後の取組みは？**

答(山下市長公室長):離婚に伴う子どもの養育支援について、庁内横断的ワーキンググループを立ち上げ、事前に「面会交流」や「養育費の分担」など子どもの養育に関する取り決めをしっかりと行うように啓発するパンフレットを作成中であり、まちづくり推進課、子育て支援課などで配布し、周知していく。また、まちづくり推進課の「法律相談」において、必要に応じ、相談を受けた弁護士事務所で、引き続き2回目の相談が無料で受けられる機会を設け、より一層、適切な助言が行える体制を整える。



### 各務原市の基金の運用について

**問(大竹大輔):マイナス金利という厳しい運用状況下、本市の基金運用にどのような影響が出ているか？また今後の見通しは？**

答(寺嶋会計管理者):一般会計に属する6つの基金と特別会計に属する2つの基金を一括して、国債、地方債などの債券と大口定期預金などの預金により運用している。債券運用においては、現在保有している債券全てがマイナス金利政策導入前に購入したものであり直接の影響は出ておらず、預金運用においては、預金期間が短いためその影響を受け、運用益が減少しているが、大部分が債券による運用益であるため、現時点では、基金運用に大きな影響が出ていない。

マイナス金利政策導入前後で比べると、導入前の平成27年度では運用益1億6,587万円、年間の運用利回り0.62%、導入後の平成28年度では、運用益1億6,000万円、年間の運用利回り0.60%程、運用益、年間の利回り共に僅かに減少すると見込んでいる。今後は、基金の運用益は減少するものと見込まれるが、保有する債券の約6割を0.8%以上の比較的高い利回りの債券で占めることから、この債券が満期償還期限を迎え始め平成32年度までは急激に運用益は減少することはないと考えている。引き続き、安全性の確保を最優先に、より効率的な運用に努める。